

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	460,206	流動負債	155,963
現金及び預金	125,913	未払金	53,761
売掛金及び未収収益	328,185	未払法人税等	19,802
前払費用	5,405	未払消費税等	18,761
貯蔵品	2,467	前受金	29,389
貸倒引当金	△ 1,765	預り金	10,212
固定資産	72,951	賞与引当金	24,036
有形固定資産	19,809	固定負債	9,698
建物付属設備	9,996	退職給付引当金	9,698
工具・器具・備品	7,532	負債合計	165,661
一括償却資産	2,279	(純資産の部)	
無形固定資産	38,850	株主資本	367,496
ソフトウェア	38,850	資本金	100,000
投資その他の資産	14,292	利益剰余金	267,496
敷金	14,292	利益準備金	1,000
		その他利益剰余金	266,496
		繰越利益剰余金	266,496
		純資産合計	367,496
資産合計	533,157	負債・純資産合計	533,157

損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		848,257
売上原価		
当期商品仕入高	8,378	
当期製造原価	658,763	667,142
売上総利益		181,114
販売費及び一般管理費		110,144
営業利益		70,969
営業外収益		
受取利息	1	
補助金収入	1,753	
雑収入	3,197	4,952
経常利益		75,922
特別損失		1,043
税引前当期純利益		74,879
法人税、住民税及び事業税		23,185
当期純利益		51,694

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成

28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用して

います。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため当期末における退職給付債務（規程上期末自己都合退職計算）に基づいて当期末において発生していると認められる額のうち中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

67,134,672円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高

0円

受取手形裏書譲渡高

0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）

2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

0株

当期減少株式数（発行済普通株式）

0株

当期末株式数（発行済普通株式）

2,000株

前期末株式数（発行済優先株式）

0株

当期増加株式数（発行済優先株式）

0株

当期減少株式数（発行済優先株式）

0株

当期末株式数（発行済優先株式）

0株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数

0株

当期増加株式数

0株

当期減少株式数

0株

当期末株式数

0株

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

議案について

令和 6年 6月17日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。